

いしきの まき

No.
53

議会だより

平成29年11月10日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
一般質問 議員19人が登壇 市政を問う	8
特別委員会行政視察レポート	16

『桃生幼稚園のみなさん』



第3回定例会

条例や補正予算など47件を可決

平成28年度一般会計決算を認定

平成29年第3回定例会は、9月7日から27日までの21日間の日程で開催されました。今定例会では、平成28年度石巻市一般会計などの決算認定2件、条例や補正予算など市長提出議案47件が提出されました。審議の結果、決算は認定され、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。

第3回定例会に提出された議案と審議結果



丹野 清 議長

- ・石巻市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- ・石巻市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第2号)
- ・石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- ・石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

条例 (原案可決)

- ・市長及び副市長の給与の特例に関する条例
- ・石巻市指定文化財旧観慶丸商店条例
- ・石巻市障害のある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例
- ・石巻市大指ふれあい広場条例を廃止する条例
- ・石巻市情報プラザ条例の一部を改正する条例
- ・石巻市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例
- ・石巻市市税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市都市計画税条例の一部を改正する条例
- ・石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例
- ・石巻市公民館条例の一部を改正する条例
- ・石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- ・石巻市企業立地等促進条例の一部を改正する条例
- ・石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

決算 (認定)

- 平成28年度
- ・石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
- ・石巻市病院事業会計決算認定について

予算 (原案可決)

- 平成29年度
- ・石巻市一般会計補正予算(第2号)
- ・石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)

その他 (原案可決)

- ・指定管理者の指定について
- ・(石巻市学習等供用施設上釜会館)
- ・財産の取得について
- ・(仮称)石巻市宮二子復興住宅(その2)
- ・工事請負の契約締結について
- ・(石巻市清掃センター解体撤去工事)
- ・(御所入湊線地下埋設物移設工事)
- ・(石巻市総合運動公園整備(その6)工事)
- ・(鹿又小学校屋内運動場建設工事)
- ・(23年災長面漁港災害復旧(その2)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その5)工事)
- ・(仮称)荻浜支所等複合施設災害復旧建築工事)
- ・(蛇田排水ポンプ場建設その2工事)
- ・(西流下河南3号污水管渠築造工事)
- ・(針岡地区避難路開設(その2)工事)
- ・(屋敷浜猪落線道路改良工事)
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(金華山公園線道路改良(その2)工事)
- ・(渡波稲井線道路新設工事)
- ・(向陽小学校校舎老朽化対策工事)
- ・(稲井中学校校舎老朽化対策工事)
- ・(23年災大須漁港ほか1漁港災害復旧(その2)工事)
- ・(下釜第一地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- ・訴えの提起について
- ・町の区域を変更することについて
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について

人事

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

↓ 北川禮子氏・岡田伸氏を推薦することに異議がない。

第3回定例会で議決した主な議案

可決された主な条例

◆市長及び副市長の給与の特例に関する条例

- 飲酒運転による職員の免職処分及び夜間急患センターにおける診療報酬の請求漏れについて、市長及び総務部に関する事務を担当する副市長の管理監督責任を明らかにするため制定するもの。

◆石巻市指定文化財旧観慶丸商店条例

- 石巻市指定文化財「旧観慶丸商店」の保護及び保存を図るとともに、本市の歴史文化の展示施設及び中心市街地における市民の文化交流施設として利活用するため、施設の設置及び管理について、必要な事項を定めるもの。

◆石巻市障害のある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例

- 障害者基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律及び障害者の雇用の促進等に関する法律の趣旨に沿い、必要な施策を総合的かつ計画的に進め、全ての市民が障害の有無によって分け隔てられることなく、共に安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、必要な事項を定めるもの。

その他の主な議案

◆指定管理者の指定について（石巻市学習等供用施設上釜会館）

- 本年12月に移転新築工事が完了し、平成30年1月に供用開始予定の「石巻市学習等供用施設上釜会館」について、指定管理者として管理運営実績のある「上釜町内会」を、公募は行わず指定管理者として指定するもの。

可決された補正予算の主な内容

今回の補正予算は、応急仮設住宅入居者に対する自立支援の強化、震災遺構の整備に係る設計、北上地区における白浜海水浴場の整備のほか、水産加工業者等が実施する従業員確保のための宿舍整備に対する支援を、宮城県と協調して実施するための経費などについて、所要額を措置したもの。

また、訪日外国人旅行者を対象としたSIMカードの作成、放課後児童クラブの増設、2次医療を必要とする、障がい児・者歯科診療を確立するための経費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・ 訪日外国人観光客向けの無線通信環境整備に要する経費
- ・ 旧門脇小学校震災遺構調査・基本設計等業務委託料
- ・ 雄勝及び北上地区における慰霊碑等の整備に要する経費

◆民生費では

- ・ 放課後児童クラブ施設整備事業費
- ・ 応急仮設住宅入居者に対する自立支援の強化に要する経費

◆衛生費では

- ・ 障がい児・者歯科診療対策事業の実施に要する経費
- ・ 東日本大震災により脆弱化した東部地区の医療体制の確保を図るため、病院又は診療所を新設する医師又は、医療法人に対する補助金

◆農林水産業費では

- ・ 捕獲数が当初の見込みを上回る有害鳥獣の駆除に要する経費
- ・ 森林の保全管理活動に要する経費
- ・ 雄勝地区大原川さけ人工ふ化場の本復旧に要する経費

◆商工費では

- ・ 企業誘致に係る用地取得に要する経費
- ・ 北上地区白浜海水浴場の再建整備に要する経費

◆土木費では

- ・ 牧山トンネルの電気設備更新に要する経費
- ・ 内水排除用仮設ポンプの設置に要する経費
- ・ 雄勝中心部地区拠点エリア整備事業に係る電柱等移転補償金

◆消防費

- ・ 門脇町水防倉庫の解体に要する経費
- ・ 屋外拡声子局の移設に要する経費

◆教育費

- ・ 中学校施設の老朽化対策の追加工事に要する経費

◆災害復旧費

- ・ 北上地区白浜海水浴場の災害復旧に要する経費

◆諸支出金

- ・ (仮称)ささえあいセンター建設事業に係る用地取得の代替用地として国有地を取得するための経費



各常任委員会審査報告

9月8日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。

各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介いたします。

条例・補正予算等審査

総務企画委員会

市長及び副市長の給与の特例に関する条例について

Q 飲酒運転が繰り返され、この時期に恒例のように条例が提案されている状況になっているが、職員に向けた飲酒運転防止対策について伺う。

A 石巻警察署の協力を得ながら、全職員を対象とした飲酒運転根絶研修会を今年度も開催することとしており、併せて、市長、副市長の訓示や依命通達などの周知徹底により、職員の意識改革を図っていく。

平成29年度石巻市一般会計補正予算(第3号)について

Q 本庁舎1階の改修に対する考え方について伺う。

A 本市が行う改修工事はテナントが決まらず、庁舎として利用することも想定した基本的な部分としての必要最低限の工事であり、後の改装費用は入居するテナント業者が行うこととして募集することとしている。

Q 慰霊碑整備事業費の内容と今後の計画について伺う。

A 内容は石材費、石碑のデザイン、石碑の設置までについて、プロポーザル方式による提案を見込んでおり、今回計上予算は、雄勝地区と北上地区の2カ所で、牡鹿地区については来年度となる。

Q 先日のJ-ALERTで他自治体において防災行政無線が一部機能しなかった事例があったことから、市内の状況について伺う。

A 聞こえなかったという地区については、その後職員が防災行政無線を1基ずつ確認し、全て起動していることを確認しているところであるが、起動していても確実に聞こえるものではないことから、今後はその周辺の状況をもっと詳しく調べていく。

環境教育委員会

石巻市指定文化財旧観慶丸商店条例について

Q 指定管理者の指定について伺う。

A 本条例は、本年11月1日から施行する予定であることから、今年度は指定管理者の指定に向けて手続きを進めるため直営とし、来年度から指定管理者による管理・運営を行いたい。

Q 市指定文化財としての建物の活用方法及びセキュリティ対策について伺う。

A 1階は市民の方々に活用していただくための文化交流スペース、2階は毛利コレクションや旧観慶丸商店に関する資料などの常設展

示を行う予定であるが、木造3階建て建築物のため、3階部分は不特定多数の方が入ることは認められないことから、常時解放せずに年に数回、人数を制限しながら市民の方々に公開する予定である。

また、2階展示物のセキュリティ対策は、展示ケースに施錠を行うとともに、建物全体を機械警備によって管理する予定である。

Q 本市の数少ない歴史的建造物としての意義について伺う。

A 中心市街地活性化につながるため、市指定文化財として、保存・活用することが重要なコンセプトであるため、文化財を大切にするという心の醸成を図り、歴史文化を感じながら交流の場、憩いの場として展開していくことが必要である。



旧観慶丸商店

保健福祉委員会

石巻市障害のある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例について

Q 条例制定の背景、今後の障害者政策の進め方について伺う。

A 条例制定の背景は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律及び障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、障害の有無にかかわらず、誰もが基本的な人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの障害者基本法の理念に沿って、ともに安心して暮らせるまちづくりを推進するためである。本年3月に策定した障害者計画と来年4月に向けて策定している障害者福祉計画あるいは障害児福祉計画の内容に、障害のある方が差別を感じないような施策を具体的に盛り込んでいく。

Q 本条例の制定に伴う本市職員への周知と行政側の障害者雇用について伺う。

A 障害を理由とする差別の解消の推進に関する石巻市職員等の対応要領を策定し、職員向けの研修や所属長を対象とした説明会及び市立病院でも研修を行っており、今後も継続して実施し、周知を図りたい。これまでもチャレンジ雇用等で職員を受け入れており、法定雇用率を満たすよう進めている。行政側が手本を示すこ

とからも、庁内で検討しながら、今後も法定雇用率を超えるようにしていきたい。

放課後児童クラブ施設整備事業について

Q 広瀬地区の施設整備について伺う。

A 現在は、広瀬小学校の余裕教室を借用し、放課後児童クラブを開設しているが、大震災以降、他の地域からの人口流入による利用児童の増加や、今後、入学児童の増加も想定されることから、専用教室を整備し、受け入れ態勢を構築する。整備する専用教室は、入学児童見込み数の情報をもとに、今後5年間の入級見込み数を算出し、面積120平方メートル程度で定員は50人規模としている。なお、遅くとも平成31年4月に開設できるよう、事業を前倒しして今回補正予算に計上した。



東部地区医療施設整備促進対策事業について

Q 医療施設の概要について伺う。

A 現在、住吉町一丁目に所在する医療法人社団二宮外科が不動町一丁目に移転するもので、移転先の面積は、1325.52平方メートル、診療科目は、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、肛門科で、開院予定は、来年の秋ごろである。



産業建設委員会

農作物有害鳥獣駆除業務委託料について

Q 内容について伺う。

A 猟友会石巻支部の4月から7月までの捕獲計画頭数319頭に対し、実際には536頭の捕獲があったため、計画頭数より増頭した217頭分の捕獲経費と運搬費、また、

くくりわなや防護網に絡まった鹿の除去処理頭数を年間各支部60頭ずつの計画としていたが、今後石巻支部で推定53頭、河北支部で171頭の増頭が見込まれる分の経費、さらに捕獲した鹿の解体処理費である。

道路ストック長寿命化事業費について

Q 内容について伺う。

A 電気保安協会による点検で、牧山トンネルの電源設備の早期改修の必要性が報告されたため、その改修費用である。

内水排除対策費について

Q 内容と計画について伺う。

A 築山三丁目に設置するポンプについて、釜下水路へ200ミリの仮設ポンプ4台と動かすための発電機2基の設置であり、1台あたり毎分4トン、4台で毎分16トンの排水ができるポンプの設置を計画している。

また、石巻工業港にも350ミリのポンプを1台、毎分14トンの排水ができる規格のものを設置する計画である。

決算審査

総務企画委員会

広聴事業について

Q 震災後に休止している移動市
長室、市長室開放デー、市政
モニター制度の3事業の今後の取り組
みについて伺う。

A 市政モニターについては、イ
ンターネット等の普及により、
市政情報へのアクセスや意見を述べる
ことも容易となっていることから、当
面の再開は見合わせたいと考えてい
る。また、市長室開放デー及び移動市
長室については、直接市民の声を聴く
ことは重要であると認識していること
から、復興のめどが立ちしだい再開を
検討したい。

FM放送中継局設置事業について

Q 中継局の新規設置及び改修に
より解消された難聴地域の世
帯数と防災ラジオの販売台数につ
いて伺う。

A 解消された難聴地域の世帯数
は約1万5千世帯であり、防
災ラジオの販売台数は今年度分の48
5台を加えて、合計で1万2633台
である。

新地方公会計制度について

Q 平成28年度決算の貸借対照表
などを議会に示す時期につ
いて伺う。

A 平成28年度決算にかかる財務
諸表の作成は、決算が確定す
る秋以降に着手できることから、今年
度末か来年度早々に示すことになる。

環境教育委員会

狂犬病予防接種率について

Q 目標値及び接種率100%へ
向けた取り組みについて伺う。

A 目標値の基本は世界保健機関
のガイドラインで70%以上の
接種率を維持する必要があるとされて
おり、本市における接種率が例年80%
以上を維持できていることを踏まえ、
目標値を80%以上としている。接種率
100%へ向けた取り組みは、これま
での休日接種回数が1日1回に対し
て、今年度は1日2回に接種回数を増
やしており、併せて、予防接種のさら
なる啓発活動に取り組んでいく。

環境美化促進事業について

Q 取り組み状況について伺う。

A 市内の各種団体で環境美化推
進協議会を構成し、環境美化
意識の高揚を図るため、ポイ捨て禁止
キャンペーンや、小・中学生を対象と
した作文・ポスターコンクール等の実
施など、各種啓発活動を行っている。
なお、環境美化に関して周知が不足し
ているのではないかとこの件について
は、今後は環境美化推進協議会にさら
なる働きかけを行い、連携を強め、周
知徹底を図っていく。

光触媒プロジェクト事業について

Q 概要及び成果について伺う。

A 石巻工業高校の生徒により、
酸化チタンという物質を使用
し、水質浄化や環境に配慮する技術を
研究する事業であり、事業報告会や研
究成果発表会では、想定を超える様々
な技術開発の成果が報告されているこ
とから、人材育成という観点で今後も
事業を推進していきたい。

ごみの排出について

Q 状況、不法投棄対策及びごみ
の出し方の周知徹底について
伺う。

A ごみの排出状況は、平成27年
度は約5万6900トン、昨
年度は5万6200トンであり、70

0トンほど減っている。要因としては、
人口減少や市民のごみ減量意識の向上
が考えられる。不法投棄対策は、ビデ
オカメラの設置や悪質な場合は警察と
の連携などにより対応しているが、不
法投棄は千差万別であるため、個別の
事例に従って対応していきたい。ごみ
の出し方の周知徹底については、ごみ
カレンダーや市報等で周知は行ってい
るが、不足が見込まれる場合には、さ
らなる周知を行っていききたい。

合併処理浄化槽設置について

Q 防災集団移転等に係る補助及
び河北地区二子団地が当該事
業の対象となるのか伺う。

A 来年度までは復興交付金事業、
平成31年度以降は合併処理浄化槽設置
補助事業をそれぞれ活用していく。ま
た、河北地区二子団地は公共下水道供
用区域となるため、当該事業の対象と
はならない。

小学校費について

Q 小・中学校の老朽化対策事業
及び耐震化対策について伺う。

A 平成26年度の調査結果に基づ
き、毎年、小学校2校、中学
校1校の老朽化対策事業を進めてお
り、屋上防水工事、外壁防水工事、ト
イレの洋式化、多目的トイレの設置な
どを行っている。

なお、耐震化については平成27年度
で終了している。



保健福祉委員会

災害時要援護者避難支援事業について

Q 避難行動要支援者管理システムの概要と要支援者への支援について伺う。

A 本年6月末に完成したシステムは、登録された要支援者の情報を一元管理し、要支援者の住宅や支援に当たる方の住宅を地図情報に反映することで、避難所までの避難順序あるいは避難経路を可視化するシステムである。

要支援者への支援は、個別に支援計画を立て、コミュニティの中で災害時に迅速、安全に行動できる体制の構築が不可欠であり、本年7月には、民生委員・児童委員協議会の定例会において説明を行っており、本庁地区では町内会連合会の会合においても地域を挙げて民生委員と共に支援活動していただくようお願いをしたところである。

敬老会開催事業について

Q 敬老会のあり方の検討について伺う。

A 河南地区、桃生地区の行政委員から提言があったことを受けて、この2地区をモデル地区として対象者が参加しやすく、楽しんでいただき、結果として参加率が向上するように連携して検討を進めてきたところであり、今年度の状況について2地

区から話を伺い、来年度に向けて他の地区のあり方も含めて検討していきたい。

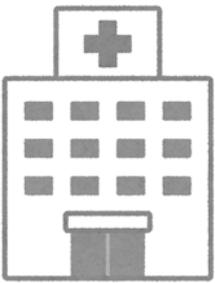
石巻市病院事業会計について

Q 診療報酬の加算分資格の取得と収益を上げるためのコスト削減の考え方について伺う。

A 現在も通常診療を続ける中で診療報酬に決められた条件に適合する加算取得はあるが、開設初年度は適合する条件が少ないため、医療実績を踏まえ取得できるものを得ていくことになる。

なお、入院に係る係数は高く、非常に大きなウェイトとなるため、入院の加算部分を得られるように努めている状況であり、現在準備している緩和ケア病棟は、本市では初めての病棟になるが、今年度中に病院機能評価を受け、認定を取得した上で、来年度から本格稼働していきたい。

コスト削減に関しては、診療材料費、薬品費、職員の固定費といった通常経費は、常に適正な支出に心掛けており、光熱水費等についても極力節約に努めているが、今後は、委託契約等についても病院の実態に合わせて見直しながら、経費削減を図っていきたい。



産業建設委員会

漁港災害復旧関連事業について

Q 避難誘導施設整備工事のタラップ設置単価と設置数を増やすための検討について伺う。

A コンクリートの岸壁と接岸される漁船の安全を守るため、チェーン式のものにゴム製品を被覆するような形でできているため、工事費込みで1基当たり100万円程度の費用がかかる。これを設置するのが基本になるが、簡易的なものの可能性も今後検討していきたい。

自動車関連産業振興推進事業について

Q 異業種の工場を視察する理由とI-Mプロジェクトの内容について伺う。

A 色々なものづくり産業と交流をしながら、様々な開発に生かせる技術を学ぶため、異業種の企業を視察している。

I-Mプロジェクトは、自動車関連産業集積部会の活動に参加したグループの中から、さらに石巻独自のものづくりを進めていこうと、発展的に派生して組織されたものである。

地域の宝研究開発事業について

Q オリーブ栽培の状況と課題について伺う。

A 地元の生産者に委託して、北上地区で350本、雄勝地区

で125本、大川地区及び網地島でそれぞれ20本の栽培試験を行っており、県の農業改良普及センターの協力で生育調査などのデータをとっている状況である。

課題としては、日当たりや水はげがよく、オリーブに適した土壌の土地選定と、定植してから収穫までに10年ほどかかるため、未収入期間の財源確保である。

蛇田新橋の架け替えについて

Q 地権者及び関係機関との協力の現状について伺う。

A 沿線に多数の住宅や商店、工場があり、地域コミュニティを形成しているため、なかなか難しい状況であるが、蛇田地区と中心部をつなぐ重要な路線であるため、住民の了解を得て早期に架け替えられるよう努力している。

なお、橋が架かる北北上運河を管理している宮城県東部土木事務所と水道の導水管の移設について協議している。

七窪蛇田線街路整備事業について

Q 用地取得率と事業の見通しについて伺う。

A 地権者数は全体で50人であり、そのうち契約を承諾された地権者は45人で90%である。

現在、清水町側の橋梁の下部工を行っており、今後は、残りの用地取得を進め、平成32年度末の完成に向け事業を進めている。

一般質問

議員19人が登壇

市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、9月21日、22日、25日、26日、27日の5日間行われました。今回は19人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①遠藤宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 プレハブ仮設住宅の集約について 2 市役所本庁舎1階の活用について 	<p>⑪阿部浩章</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 沿岸・半島部における復興事業について 2 沿岸・半島部における企業誘致について 3 帰ってきた小舟「第2勝丸」について 4 学校教育施設について
<p>②千田直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 北朝鮮発射弾道ミサイル日本上空通過について 2 農林業系保管廃棄物を広域クリーンセンターで混焼処理について 3 災害援護資金貸し付けと償還状況について 	<p>⑫楯石光弘</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 化学物質・放射性物質の安全・環境・教育対策について 2 歴史と文化を生かす観光対策について
<p>③佐藤雄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 河南地区の諸課題について 2 子育て政策について 3 不登校・引きこもり支援について 	<p>⑬高橋憲悦</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、今後のまちづくりについて
<p>④奥山浩幸</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発展期に向けた事業展開について 	<p>⑭青山久栄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域自治システムの構築に向けた取組について 2 空き家対策について 3 釜谷・長面地区の低平地整備事業について 4 敬老会のあり方について
<p>⑤森山行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市のイベントについて 2 発がん性物質アスベスト（石綿）について 	<p>⑮阿部正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 急激に進む高齢化、人口減少について 2 交流人口の現状について 3 地域防災について
<p>⑥千葉眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻駅周辺整備事業について 2 サン・ファン・パウティスタ号の再建について 3 総合運動公園の整備事業について 4 湊の諸課題について 5 人事課題について 	<p>⑯山口荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民サービスの向上と直結した財政運営見直しについて 2 災害時避難場所機能強化について 3 自治体ポイント制度について
<p>⑦後藤兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について 	<p>⑰西條正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 半島部・沿岸部の復旧復興加速そして、完結について 2 高規格道路、石巻～新庄～酒田間の道路について 3 宮城県地域コミュニティ再生支援事業について
<p>⑧阿部利基</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 インバウンドと海外交流について 2 制度と仕組みについて 3 市の事業とマンパワー不足について 	<p>⑱庄司慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 旧債務を抱え、その支払に悩む被災者にどう応えるのか - 被災前の住宅ローンと事業債務に苦しむ被災者 - 2 川東（旧北上川東部）地域にもっと光を - 市街地間格差の是正で住みやすい故郷を -
<p>⑨高橋栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産業振興について 2 待機児童の解消対策について 	<p>⑲櫻田誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 健康について 2 がん対策について
<p>⑩水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 放射能汚染廃棄物の混焼処理と河南一般廃棄物最終処分場への埋立問題について 2 女川原発再稼働問題について 3 人口減少・高齢化社会に立ち向かう地域交通政策づくりを 	



遠藤 宏昭 議員

・プレハブ仮設住宅の集約について

問 「被災者自立再建促進プログラム」のスケジュールに基づいて、移転集約は順調に進んでいるのか。蛇田地区にある「あけぼの北団地」及び「あけぼの南団地」の2つの団地は共に集約拠点団地となっていたが、地域要望などを踏まえ、結果に変化はあったか。また、蛇田支所と蛇田公民館の複合施設の建設予定地である「恵み野団地」の集約はどうか。

答 おおむね順調に進捗している。約20世帯の不適用（倉庫代わり）については、個別に対応する。蛇田地区の団地は、子どもの遊び場不足解消のため、また議員からの指摘を受け、集約移転団地に変更し、順次、解体する。

・市役所本庁舎1階の活用について

問 食品スーパー「エスタ」撤退後も商業施設としてのキータナントの早期オープンを目指すとのことだが、商業施設にこだわらず、業務スペースが不足している市庁舎の一部や解体予定の「石巻市観光物産情報センター（ロマン海遊21）」の施設の代替としての活用なども検討すべきと思うが、市長の見解は。

答 市庁舎としての活用も考えている。また、駅前にあるべき総合観光案内所としての機能の必要性からも候補地のひとつである。いずれにせよ、来年の秋までにはオープンさせたい。



▲シャッターが降り、閑散とする市役所1階



千田 直人 議員

・北朝鮮発射弾道ミサイル日本上空通過について

問 初めて耳にする全国瞬時警報システム（Jアラート）国民保護サイレンが鳴り響き、市民の多くは戸惑いと衝撃に包まれた。限られた時間で身の安全確保を図るには避難訓練が重要である。対応は、また学校はどうか。

市長 どのような訓練が良いか検討し、大事に備える。

教育長 訓練実施については、慎重に検討したい。

・農林業系保管廃棄物を広域クリーンセンターで混焼処理について

問 放射能汚染稲わら約69トン（河北・河内・桃生11世帯保管）試験焼却を経て混焼処理し、焼却灰は最終処分場に埋め立て処理だが、震災後6年経過し保管農家も過度の負担、早い処分を望んでいる。対応はどうか。

答 不安を早く払拭するため試験焼却で安全性を確認し、できるだけ早く処理したい。

・災害援護資金貸付と償却状況について

問 災害援護資金は本年6月から償還開始だが、実績を伺う。また身近なコンビニから気軽に返済がかなうよう、コンビニ収納を実現し収納率を高めるべきだがどうか。

答 納期の到来した40件のうち4分の1、11件が未納である。コンビニ収納は、今年度中に運用開始できるよう調整している。



佐藤 雄一 議員

・河南地区の諸課題について

問 放射性物質を含む稲わらを一般家庭ごみと混燃して河南の埋立地に処理する計画があるが、不安を感じている住民もいる。計画を実行した場合、地域への影響はあるか伺う。

答 地域への影響は全くない。焼却灰は1キログラム当たり400ベクレルに調整して適正に管理する。400ベクレルとは肥料や土壌改良剤として販売している基準でもある。6年以上保管している農家の負担解消のため、住民の理解と協力が必要である。不安解消に努めたい。

・子育て政策について

問 この春から小学校入学祝い金3万円を給付しているが、これで少子化対策もとなるとどこにも足りないと感じる。他の市町村では出産祝い金、18歳まで医療費無料、おむつ代やチャイルドシートの購入費を補助している自治体がある。当市でも子育て世代に向けた支援をさらに検討してはどうか。

答 今後も子育て世代の経済的負担の軽減に取り組んでいく。

・不登校、引きこもり支援について

意見 当市では「石巻地域不登校・引きこもり支援ネットワーク」が活発に活動している。さらに連携を深めて欲しい。



奥山 浩幸 議員

・復興見据えた適正な人員配置について

問

①増加する業務を最適な職員数で遂行するため、計画的に定員管理に取り組みべきと考える。効率的な質の高い行政サービスを提供するには、これまで以上に「選択と集中」の視点に立って、貴重な経営資源となる人材を最大限有効に活用していくことが求められ、そのための職員を適正に配置していく必要がある。また、職員を大幅に減らしていくようなスリム化でなく、選択と集中の視点で考えれば、増員すべきは大胆に増員し、減員すべきは減員するといったシエイプアップの視点を重視して、課単位の単なる数合わせでなく、例えば税部門など職務上必要な専門的技術をもった職員の適正配置こそが重要であり、これからの計画は定員適正化でなく、職員適正配置計画が妥当と考えるが見解を伺う。

②復興を見据えた時、これからは行政自ら実施することがふさわしい事務事業に経営資源を集中すべきで、市民サービスとのバランスに配慮することが重要である。民間活力の導入について見解を伺う。

答

①単なる人数合わせでなく、プロパー職員を育成し配置することが重要であり、適材適所の人員配置を行い、より成果のある組織体制を構築し、定員の削減だけでなく適正な配置も含めた計画を行う。

②職員の削減につながるだけでなく、効率的で効果のある行政運営、民間を活用することで市民サービスの向上が期待でき、今後活用していく。



森山 行輝 議員

・石巻市のイベントについて

問

聖火リレーの出発地としての運動と、オリンピック・パラリンピックキャンプ地の現状について。また大型客船誘致の現状と活用について伺う。

答

石巻市の復興の姿を世界に発信し石巻を元気にする目的で民間主導の「石巻市聖火リレー」出発地・聖火台誘致委員会」が設立され、国立競技場の聖火台を借り受けし、聖火台磨きや聖火点火式などのイベントも実施している。中央への要望活動は数回実施しており、8月にも村井知事と亀山市長が同行し要望活動を行い、協力していただける旨回答があった。各種スポーツのキャンプ誘致については、野球と7人制ラグビーの2種目誘致を目指している。機運醸成事業としてティーポール体験、「ストーリートラクビー in 石巻川開き祭り」を開催、11月には「アンパイアスクール in 石巻」という審判講習会が決定し、総合運動公園内にトレーニングルームの整備、地域振興課に担当職員を配置した。

大型客船は「飛鳥II」他4回入港、インバウンドも含め1100人乗石、今後も入港拡大が予想され、経済効果として1人当たり1万円から14万円が見込まれる。

・発がん性物質アスベスト(石綿)について

問

アスベストはその粉じんを吸入することで、中皮腫を引き起こす。対象物件については対策を施していく方針。

答 発がん性物質アスベストについて伺う。



千葉 眞良 議員

・石巻駅周辺整備事業について

問

にぎわい交流広場、歩行者デッキ、鑄銭場・住吉町一丁目2号線ほか1路線の進捗状況及び課題について。

答

歩行者デッキ及びにぎわい交流広場の整備については、平成28年3月に設計が完了しており、歩行者デッキ工事は本年度の着手、にぎわい交流広場工事は、平成30年度の着手を予定している。次に鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業については、昨年度に不動産鑑定及び補償調査を行い、現在、用地取得を鋭意勧めている。本路線の東西方向区間は、本年度内の工事発注を予定しており、小川町踏切までの南北方向については、踏切拡張を含め、平成31年度の工事完了を目指している。

・湊の諸課題について

問

区画整理地内の冬場に向けての飛砂防止対策について伺う。

答

湊地区では、住居系の湊東地区、湊北地区及び産業系の湊西地区の3地区において区画整理事業により造成工事を進めている。この3地区を含め、土地区画整理事業地内においては、工事用車両等の走行や風の影響に伴い発生する飛砂に対して、その発生を防ぐため散水を行うなどの対策を行っている。これから風の強い季節になるので住民生活環境に配慮しながら適時散水を行うなど、飛砂の発生防止に努めていく。



後藤 兼位 議員

震災復興後を見据えた土地利用について

問 石巻あゆみ野駅南側の青葉西地区の土地利用について。

答 現在、周辺市道と石巻あゆみ野駅を利用する方々などのため、乗降場所の整備を進めている。都市計画マスタープラン改定の中で検討する。

主張 駅周辺では、土地利用が大きく変化している。将来のまちづくりを見据えた見直しが必要だ。今後、地域住民や地権者の皆さんと協議をして対応すべきだ。

雨水排水対策について

問 蛇田排水ポンプ場に通じる中ノ掘用水路は、衛生上劣悪で整備促進を図るべきだ。

答 議員ご指摘のとおり、衛生面やポンプ場が整備され機能を十分発揮させ有効的に活用するためにも、整備する必要があると考える。

問 6月定例会において、上釜南部、下釜南部復興土地区画整備地の『下水道受益者負担金』を減免すべきだと指摘したが、その後の対応は。

答 産業ゾーンとして区画整備中の下釜南部、上釜南部区域内の下水道の受益者負担金の減免は、この区域は、災害危険区域に設定され住宅が建てられない事、今後、企業用地としてのポテンシャルを考慮して受益者負担金は減免することで対応したい。

空き家対策について

問 震災で被災した家屋が放置されゴミ屋敷となっている事例がある。地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼし、町内会では解決できず、市の取り組みが必要だ。

答 平成28年相談件数が27件あり、個別に対応していきたい。



阿部 利基 議員

インバウンドと海外交流について

問 田代島現地に行き調べてきたが、ニャンバウンドも他市で行われており観光客の分散が見られる。また宿泊や消費につながっていない側面も見受けられる。先般質問した港湾事業と同じ構図ではないか。

答 市としても課題として認識しており対策を急ぎたい。

提案 行政の課や部を超えた連携にこそ答えがあるはずで具体策を早急に示していただきたい。

制度と仕組みについて

問 郷土にある仕組み、町内会や自治組織にこそ自治システムの根幹があると思うが、本市ではどのような連携があるのか。

答 具体の連携はないがもともとある仕組みを大事にして自治システム構築をしたい。

市の事業とマンパワー不足について

問 本市では日頃人材不足といっているながら、リポーンアートフェスティバル（市側で7500万円出資）51日間に最低20人、毎日、職員を派遣している。同時期に企業誘致総合計画を委託事業として出しているが、本当に人材不足なのか。

答 専門職は特に不足している。

提案 庁内マネジメントについて複数議員から提案がある。公務員を増やしてしまえば地方公務員の身分保障の壁で将来の人員費抑制が難しい。行政改革の必要性が訴えられている中で逆行している。厳しく指摘する。マネジメントを行い乗り切る工夫をするべき。



高橋 栄一 議員

待機児童の解消対策について

問 公立4幼稚園のうち桃生幼稚園だけが預かり時間の延長を実施しているが、これを他の幼稚園でも可能なところから取り組むべきと考えるが市の考えを伺う。

答 現在石巻市立幼稚園4園の中で、教育時間終了後家庭において保育を受けることができない園児を対象とした、預かり保育を桃生幼稚園で実施している。教育委員会としては、少子化等の社会情勢の変化、公立幼稚園に対する市民ニーズの動向などを把握しながら、福祉部と連携し、公立幼稚園及び保育実施のあり方や幼稚園の子ども園化などを総合的に検討し、子ども・子育て支援を推進していきたいと考えている。

問 国では公立幼稚園において預かり時間の延長に取り組む場合、必要経費に対し国3分の1、県3分の1合わせて3分の2の補助制度を設けているが、この補助制度を活用して石巻市も取り組むべきと思う。

答 幼稚園の預かり時間の延長に取り組むことによつて、保育所に入所している4歳・5歳児が幼稚園に入園し、その分だけ保育所での受け入れが可能となり、早期の待機児童解消につながると思うが市の考えを伺う。

答 国の補助メニューがあるということなので、積極的に活用するためにも親の要望を調査して検討していきたい。



水澤富士江 議員

・放射能汚染廃棄物の混焼処理と河南一般廃棄物最終処分場への埋立問題について

現在、汚染稲わらを保管している農家の現況と出されている声は。

稲わらをラッピングしロール状保管。一刻も早い処分を望んでいる。

「住民合意がなければ事業は中止すべき」で、コンクリート施設等に厳重に保管、減衰をまち処理すべき。

処理を進めるには市民の理解が必要、丁寧な説明を継続していく。

・女川原発再稼働問題について

現在の避難計画の進捗状況と課題について。

現時点では4割程度。複合災害が前提ならば、避難先自治体で受入人数確保が困難。

市民同意の手続きはどうなるのか。

処理を進めるには市民の理解が必要、丁寧な説明を継続していく。声なき意見も取り入れたく、今後、手法は検討したい。

原発再稼働反対の意見が80%を占める石巻市民に対し、市長の見解は。

女川原発の安全性が確認できた上で、初めて再稼働の是非が問われると考える。

・人口減少・高齢化社会に立ち向かう地域交通政策づくりを

運転免許証保有高齢者の現状と今後について。

75歳以上、6927人。今後さらに増加すると思われる。今後交通弱者に対しニーズを調査研究し進めていきたい。



阿部 浩章 議員

・沿岸・半島部における復興事業について沿岸半島部は、本庁地区と比較し復興事業が遅れており、人口減少と過疎化が顕著でありさまざまな問題がある。このままでは、地域の文化の継承やコミュニティへの影響は、甚大である。そこで・・・

震災から6年6カ月が経過したが、遺族の心よりどころとなるべき慰霊公園整備事業、各総合支所それぞれの現状について伺う。

雄勝総合支所では伊勢畑地区の雄勝病院跡地、北上総合支所では月浜地区、牡鹿総合支所では大原地区を慰霊公園として整備予定。3地区全て平成30年内の完成を目指す。

沿岸半島部の拠点エリア整備事業の進捗状況について伺う。

拠点エリア整備は、沿岸半島部における「まちの賑わい」を取り戻すために極めて重要な事業であり、あらゆる取り組みを駆使して事業の早期完成を目指す。

帰ってきた小船「第2勝丸」の保存の考え方について伺う。

官民で震災伝承する方法を検討し、拠点エリアの施設や慰霊公園内への設置を含め、よりよい解決方法を見いだしていく。

旧大須小学校の再利用について伺う。

雄勝地域が持っている特色を最大限生かした利活用のあり方を推進し、交流の拡大や雇用の創出につなげていけるよう、雄勝にあった有益な計画を検討する。



楯石 光弘 議員

・化学物質・放射性物質の安全・環境・教育対策について

玄米千粒の中に2粒以上の着色粒で等級落ち、大幅な減収となるためカメムシ防除を行って。最近この殺虫剤が子供たちの発達障害の要因になっているとの論文が発表された。カメムシ防除と、みつばち等の生き物の減少を、どのように認識しているか。

最近の農林水産省調査によると、その可能性が高いと公表され、農薬使用の注意が通達された。

たばこの煙は4千種類の化学物質、200種類の有害物質、60種類の発がん性物質、特に妊娠中、乳幼児期、子供の受動喫煙が極めて憂慮される、本市の喫煙動向と、市立病院内へ禁煙外来等の対策は。

喫煙者は減少傾向にはあるが、県内でも高い方。禁煙外来も今後検討したい。

一つ一つの化学物質の毒性が低くとも多種類が長期的に合体した場合、それに微量の放射線の内部被ばく等、多重複合汚染も注意。今後、当事者意識の視点に立って、各分野の専門家も交え、多様な情報と物の見方を共有する事が大切と考える。

より分りやすい丁寧な説明で、地域住民の不安を和らげていきたい。

・歴史と文化を生かす観光対策について

齋藤氏庭園修復後に向け、魅力化差別化を図ると共に便利でゆとりのある駐車場確保が絶対条件と考えるが。

保存整備計画策定専門委員会等の中で検討したい。



高橋 憲悦 議員

東日本大震災の教訓を踏まえ、今後のまちづくりについて

・「命の道」市道の整備について

問 特に、ダンプリンカー等の往来で損傷の激しい稲井地区の道路補修について。

答 随時、舗装の亀裂等の損傷等、路面状況が不良区間の改善に努める。

問 通学路の安全対策、特に凹凸による水たまりの箇所補修について。

答 安全対策を図り迅速に対応する。

問 林道を生活道として整備について。

答 林道の本来の目的以外にも、生活の道として注意を払う。

・少子高齢化を見据えた施策の展開について

問 財政構造の問題点と対応、行政組織の改革について。この比率は、高いほど財政に余裕がないことを示し、全国標準は80%であり、どここの自治体でも残りの20%を台風など臨時需要に備えるもので、本市の備えは、1・1%であり大変心配である。

答 行財政改革プランなどに基づき安定かつ持続可能な財政運営に努め、組織のスリム化など体制強化及び機構改革の確立を図る。

・市長の政治姿勢について

問 復興加速・完結に向けた取り組みについて。

答 住いの再建を着実に進め、今後、さらにソフト施策を強化する。

問 公約である職員に風通しの良い環境、地域自治システムの実現、達成度について。

答 問題の共有化など庁内での横の連絡を図る。地域のつながりを強化し、住民の意識を高め設立準備への支援を行う。



青山 久栄 議員

・地域自治システムについて

問 解決しなければならぬ地域課題は山ほどある。しかし、行政からは決まりきったお金しか出ない。自主財源の確保が必要となるが、市としてのどのように考えているのか。

答 集会所等の指定管理や公民館等の業務委託、コミュニティビジネスも一方策である。

・空き家対策について

問 近年、取り壊しに費用がかかるため空き家等が多くなり、さまざまな問題を引き起こしている。さらな状態になれば固定資産税も増収になるわけだし、なんらかの支援により、取り壊しや修繕を促すべきではないか。

答 個人の資産ではあるが、社会問題化しているのか、何ができるのか検討してみたい。

・釜谷・長面地区の低平地整備について

問 民有地の集約を進め、水産業・農業の復興を見据えた企業誘致や健康の維持・増進など「心の復興事業」としての整備も検討されたい。

答 意向確認が大事だが、重要なツールとして交付金活用が見込めるよう調整したい。



阿部 正敏 議員

・急激に進む高齢化、人口減少について

問 北上、雄勝、牡鹿などでは人口減少と高齢化が進み地域コミュニティの維持が難しくなっている。どのように対処するか。

答 若者の参加を促すために自治会が行う行事、交流事業に補助金を提供するなど自治会をサポートしている。

問 自治会広域連携による地域コミュニティの形成が必要になってきているのではないかと。そのために地域自治システムが必要ではないか。

答 まだまだ多くの理解が進まない状況ではあるが、地域自治システムは必要になってきているので理解を進めていきたい。

・交流人口の現状について

問 震災前に比べてどの程度回復しているか。

答 平成22年は261万人、平成23年度は167万人まで減少。昨年は240万人91・9%まで回復。

問 観光関連施設の完了はいつ。

答 おおむね31年度まで終了。

問 石巻に行ってみたいと思えるグランドデザインは。

答 石ノ森萬画館やサンファン館はじめとするオンラインワンの施設や豊富な食材、自然や震災の教訓を伝える新たな施設を活用して、防災教育旅行といったコンテンツを呼び込み、平成31年度の観光入込数300万人を目指す。

・地域防災について

問 防災意識を幅広い世代にどう定着させるか。

答 震災から時間が経過し防災意識が薄れてくる状況。自治会、PTA等を巻き込んだ幅広い団体に広報活動を行う。





山口 莊一郎 議員

問 防犯カメラ設置の判断基準と今後の増設見込みは。

答 地域要望、犯罪抑止面、安心感醸成等が見込める場合に設置検討するが、今後の増設見込みはない。

問 自販機入札制度の検討経過と災害ベンダーの設置状況は。

答 入札導入を検討したが、見送ることとなった。市の公共施設等には7台の災害ベンダーを設置している。

問 防犯カメラ・災害ベンダーは地域要望がなくとも計画的に設置すべき。白石市で導入された自販機1台の設置協力に対し、一般社団法人が防犯カメラ1台を整備するという事業の導入を検討しては。

答 まずは調査・研究していく。

問 災害に強いWiFi（オレンジ）について、停電時の実践訓練をすべき。

答 停電時はオレンジも停止するが、発電機を接続して利用可能。100か所のうち80か所に自家発電機を配備しており、訓練についても検討する。

問 以前、スタンプカードを集めることで市税の割引が受けられる武蔵村山市の制度導入を提案したが、自治体ポイント導入の検討に合わせて地元商店街への導入を研究してはいかがか。

答 研究していく。



西條 正昭 議員

問 半島部沿岸部の復旧復興加速そして、完結について被災跡地の現状と今後の計画について伺う。

答 排水不良を解消するため、地盤のかさ上げ、集落道や排水路等の整備を行っている。整備計画が策定されていない3集落は、住民説明会などを実施し策定する。

問 東日本大震災や台風により浸食された地域、特に人家に被害を及ぼす地区は早急に対応すべきであるが伺う。

答 本市が管理する一般海岸・保安林など、各機関の管理者と連携を図り必要な対策を進めていく。

問 牡鹿・雄勝・河北・北上地区で試験栽培されているオリーブの採算性の取れる適地の確保について伺う。

答 地方創生交付金を活用し、4地区で約1・9ヘクタールに515本を定植している。今後も北上地区に商業ベースに必要とされる1500本を目標に栽培面積を拡充する計画である。

問 高規格道路、石巻新庄酒田間の道路について進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 起点となる「石巻河南道路」に対し、昨年度より調査費が措置され、利用状況調査を進めている。今後も関係自治体・議会・経済界と協力して、国県等に早期事業化を強力に要望していく。

問 宮城県の地域コミュニティ再生支援事業について被災者の生活支援やコミュニティの再生等、ソフト事業が重要課題であり、今年5月、石巻合同庁舎内に窓口が開設されたが、管内・本市の利用状況と今後の活用について伺う。

答 利用状況は、平成29年8月末現在、石巻管内19件のうち、本市は9件。今後の利活用については、本市2件の申請が予定されている。引き続き、制度の周知に努めていく。



庄司 慈明 議員

問 二重債務に悩む被災者に寄り添って被災前の住宅ローン等に苦しむ被災者について伺う。

答 3・11前からの住宅ローン等がありながら、再建のための借入あるいは家賃の支払いがあるという二重の負担で苦しむ被災者の現状は。

問 『私的整理ガイドライン』全体での相談件数5813件、解決数1359件、不解決数4454件であるが、石巻市民の件数や解決に至らなかった理由は公表されておらず、不明である。

問 4454件の方々がこのスキームで救われなかった。その理由や自治体ごとの件数の把握があつて初めて、この施策の有効性の検証ができるのではないか。

答 議員指摘の通りと思う。解決できない場合も、何か他の方法はないのか等含め、今後研究・検討すべきことと考える。

問 新東内海橋の建設をめぐる一東西の市街地間格差是正の手段として一

答 歩行者自転車専用橋となる東内海橋に石巻・湊の生んだ天才彫刻家高橋英吉の『海三部作』のレプリカや佐藤忠良の彫刻、あるいは内海五郎兵衛翁の内海橋建設への思いの掲示、さらに素敵な街灯なども工夫する。駐車場スペースも利用して、歩きたくなるような橋をつくることを提案するがいかがか。

答 石巻のシンボリックな橋ができればいいと思う。



櫻田 誠子 議員

・健康について

問 特定健診の受診状況と受診率向上策、糖尿病患者数の推移について伺う。

答 特定健診受診率は39%で横ばいの状況で国の目標値を大きく下回っている。今後、受診しやすい環境づくりのため、本庁地区でも総合健診化を進める。腎臓機能障がい者数は増加しており、なお一層、特定保健指導を強化し重症化を防いでいく。

問 高齢者の死因の第3位が肺炎である。予防のため、肺炎球菌ワクチンの接種向上すべき。

答 65歳以上で5歳刻みが対象であり、接種率は36%、個別通知の他、市報等で周知を図る。

問 生活習慣病予防と運動へのきっかけづくりとして健康ポイントを推進し、今年度実施したが、さらに積極的な取り組みに向け努力すべき。

答 国としても医療費抑制の成果に応じて財政支援も大きく向上することから、受診率向上を図り、運動計を合わせる等、先進自治体を参考に市民が参加しやすい取り組みをする。

・がん対策について

問 昨年がん対策基本方が改正され、がん患者の雇用の継続等に配慮することが規定された。

答 市として事業主を対象に啓発事業を実施したい。乳がんは早期発見で治癒率が高い、治療での脱毛や外科手術に対し福祉的支援をすべき。

問 栗原市の助成事業を参考に、医療用ウィッグや乳房補正具の購入助成について検討する。

『大漁踊り』に参加しました

8月1日の「石巻川開き祭り」の大漁踊りに、石巻市議会も参加し皆さまとともに祭り気分を十分に楽しみました。



石巻市議会議員と石巻を考える女性の会との懇談会

平成29年8月24日、「石巻を考える女性の会」（遠藤一恵会長）のみなさんと懇談会を開催し、女性の視点で、石巻市が抱える様々な課題について意見交換が行われました。

◆ 『テーマ』

- 『体育館の老朽化と文化施設に関すること』
- 『福祉・手話言語条例について』
- 『まちづくりについて』
- 『観光客の誘致について』



特別委員会行政視察レポート

各特別委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

総合防災対策特別委員会

【実施日】
平成29年7月11日～13日

【視察地及び視察項目】

●愛知県大府市『災害時の救助用ボート使用に関する協定』について
●三重県伊勢市『伊勢市防災センターについて』

「災害時の救助用ボート使用に関する協定」は、大府市が締結する数ある防災協定の中の一つで地元企業であるオーパクラフトと平成27年10月21日に締結された。

協定の主な内容は、提供されたボート数は4艇であり、消防本部、中央防災倉庫、市役所、大東小学校に1艇ずつ保管している。災害時に浸水などにより移動できない被災者の救助のため、市が無料で使用する事ができる。また、ボートのメンテナンスをオーパクラフトが無料で実施する。協定の効力は、締結日から1年間であるが、締結解除の意思表示がない場合は、この協定はさらに1年間更新され、以降同様とする内容である。

救助用ボートは、軽量で丈夫なFRP製で、保管時は2つに分割し、比較的狭い倉庫でも保管可能である。また、使用する際は、大人1～2人が5分程度で組み立て可能で、大人4～5人程度が乗ることができ、車輪を装着すれば、リヤカーのような形状になり、人の救助はもちろん備蓄物の運搬などでも活躍する。動力源は人力であるので日々のメンテナンスは特になく、日ごろの保管状況の確認や点検程度である。

本市においても、必要十分な救助用ボートの配備と併せてボートを使用した訓練方法も検討することが必要と思われることから、大府市の取り組みは今後の事業推進に大いに参考となるものであった。

伊勢市では、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が予想されていることから、大規模な災害に対応するため、倉田山公園内に消防本部と防災センターを一体とした施設を整備した。

防災センターの目的は、平常時は、市民の防災に関する知識の普及及び技術の向

上並びに防災意識の高揚を図ることであり、緊急時は、市の災害対策本部の第2司令塔と位置付け、災害応急対策の拠点とすることである。

防災センター内に整備された防災体験学習室は7つのゾーンがあり、床に配置した市全域地図を情報検索用のワゴン型装置（ボードアイワゴン）でのぞくと各地域の防災情報を確認することができ、防犯ゾーンの70インチ3画面システムによる年代別の災害映像により、災害の恐ろしさ、過去の災害の教訓などについて学ぶことができる映像ゾーン。その他、消火・避難・救出・救命・備えゾーンが用意されている。

また、防災多目的ホールは、夏休みの親子防災体験、市防災大学、外国人や事業所職員の防災研修などで活用されている。平成28年度の使用者数は、施設全体で1万8千人を超え、本年度もほぼ同様の利用者数が見込まれていることは、この施設の内容がいかに充実し、利用者の需要にこたえているかがうかがえる。

本市で整備する防災センターも災害時の対策本部はもちろんのこと、平常時は防災教育推進のための手段、仕掛けづくりが求められることから、伊勢市の取り組みは今後の事業推進に大いに参考となるものであった。

上並びに防災意識の高揚を図ることであり、緊急時は、市の災害対策本部の第2司令塔と位置付け、災害応急対策の拠点とすることである。



大府市 ボートの組み立ての様子

地方創生推進特別委員会

【実施日】
平成29年7月11日～13日

【視察地及び視察項目】

●大阪府吹田市『シニアプロモーションビジョンの取り組みについて』
●和歌山県和歌山市『和歌山市産業振興ビジョンについて』

吹田市は、昭和15年に市制施行をし、昭和37年に日本初のニュータウンを作り、昭和45年（1970年）に日本万博を開催している。パビリオン跡地は市民の憩いの公園となっており、エキスポランドは大阪府の開発により、エキスポシティとして商業施設となり若者が集まっている。

交通の利便性は、新大阪駅から車で10分、伊丹空港から20～30分程度と非常に便利な地の利のある自治体である。大阪府の中でもベッドタウンとしての機能を持ち、環境の良い街として2～3年前は人口が35万人であったが現在は37万人と人口が2万人も増える状況となっている中、シニアプロモーションビジョンを平成29年3月に作成し、「今住んでいる市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取り組み」を実施していくことに重点を置いたビジョンとなっている。

本市においても、石巻の持つ様々な魅力を外向けにアピールすることで、より多くの観光客に訪れてもらったり、住んでもらったり、企業に進出してもらったりと石巻を更に活性化させることは可能であるが、市民目線からの愛着を有する街、住み続けたい街、誇れる街を目指す必要があると考えてきた。よって、吹田市の取り組みについて学べたことは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

和歌山市では、人口減少によるまちの衰退という危機感がある一方で、地方創生を推進するための国からの支援、外国人観光客の急増、交通インフラの利便性向上といった活かすべきチャンスが到来していると捉えている。平成27年4月、産業振興に関する施策を総合的に推進し、経済の

活性化と、市民生活の向上を目的とする「和歌山市産業振興基本条例」が施行された。この基本条例では、事業者自らの創意工夫と自主的な経営努力を基本とし、市、事業者、産業関係団体、教育機関、市民が相互に協力して総合力を発揮かつ地域経済資産を最大限に活用して、産業の振興を図るとしている。

このような環境の変化等を捉え、総力を挙げて経済の活性化に取り組み、魅力あるまちとして維持、発展させ、その目標や実現に向けた方向性を明確にするため「産業振興ビジョン」を策定した。計画期間は平成28年度から平成37年度までの10年間とされている。その中で3つの基本目標及び4つのテーマに基づく12の戦略を構築し、事業推進に取り組んでいる。

本市においても、少子高齢化等に伴う人口減少や経済のグローバル化、地域間競争の激化など地域経済を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。地域特性や産業構造等を考慮し、市民、事業者、行政が一体となつた産業の振興を図ることが重要であることから、和歌山市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。



和歌山市役所にて担当者より説明を受ける

特別委員会行政視察レポート

各特別委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

東日本大震災復興創生特別委員会

【実施日】
平成29年7月11日～13日

〔視察地及び視察項目〕

- 兵庫県加古川市『社会資本総合整備計画(加古川市における安全な市街地の形成)について』
- 東加古川駅周辺整備事業について
- 兵庫県芦屋市『災害援護資金貸付金の貸し付け状況と償還状況について』
- 阪神・淡路大震災における仮設住宅や復興公営住宅からの退去に伴う諸課題について

加古川市では、中心市街地の火災時における延焼防止や避難路の確保など防災性の向上を目指し、安全で安心できる住まい、まちづくりを推進している。特に、平成22年度に「社会資本整備総合交付金」が創設されたことを踏まえ、中心市街地整備事業の一環として、「社会資本総合整備計画」(地域住宅支援)を策定し、住宅市街地総合整備事業として平成22年度から平成26年度の5カ年計画で「加古川駅南西地区」において、老朽住宅の減少、耐火建築物の増加、地区防災道路の整備等を成果目標として事業を行っており、平成27年度から平成29年度を第2期として現在も継続して事業を推進している。

本市でも、石巻駅や陸前山下駅、蛇田駅から徒歩数分圏内である地域には古い住宅が密集し、車で通りづらかったり、火事が起きた場合、延焼の危険がある地域が見受けられる。社会資本総合整備計画を有効活用し、駅前におさわしいまちづくりを考へてはどうか。

また、加古川市では、JR東加古川駅周辺地域を副都心として位置付けし、特に「文京・都市型商業アミューズメント拠点」として、高次都市機能の集積及び若者の集う、にぎわいのあるまちを目指している。駅舎は、地域の発展に伴い、「駅北口の開設」という地元の強い思いから、市・国・県・JA西日本・地元との間で数々の協議を重ね、平成18年度に橋上駅舎の開業を行っている。また、駅周辺の整備は、平成20年度から平成21年度にかけて自由通路及び駅北・駅南広場・アクセス道路などの整備を行い、移動の円滑化を図るとともに、バリアフリー

化を推進することによって、だれもが安心して利用できるまちづくりを行っている。

本市でも、石巻駅舎を高架化し、石巻駅前と駅前北通りの通行がスムーズになれば、石巻駅周辺の土地の有効活用と更なる発展が期待できる。高架化した駅舎と市役所を結び、避難路の役割を担うペDESTリアンデッキの早期実現を期待する。

芦屋市は、平成7年1月17日午前5時46分、淡路島北部、深さ16キロメートルを震源とするマグニチュード7.3の地震が発生したことに伴い、兵庫県下では神戸市、西宮市について大きな被害を被り、死者444名、全壊3915棟、半壊3571棟と

そのための、芦屋市震災復興計画の基本計画の中に「社会福祉の充実」を掲げて、被災者の生活再建支援策として、震災によって生活の自立が困難な世帯に対して、生活相談を通じて災害援護資金貸付など、各種貸付制度等による自立支援を行ってきた。

東日本大震災の最大の被災地である本市においては、被災者の生活再建を支援するため、災害援護資金貸付を3029件、63億6千46万円の貸付を実施しており、今年度から返済が開始することとなる。芦屋市においては、震災後20年以上を経ても災害援護資金の未償還件数が181件、2億4174万1969円となっている。芦屋市では貸付金額は石巻市と同等であり、現在でも、生活援護課に償還事務の係を設け、係長以下2名の職員でその中に償還指導員を配置し、未償還者への対応に当たっていることと、「借りたものは返す」を原則に市民モラル、市民との信頼関係を大事に

事務処理をしているとのことであった。

本市においても、10年後、20年後必ず起こるであろう課題であることから、芦屋市で実施している未償還者や償還遅延者への対応の仕方と今後の取り扱いを参考に当局に提言していききたい。

また、芦屋市では仮設住宅は、阪神・淡路大震災において、40カ所に2914戸、復興公営住宅は南芦屋浜災害公営住宅814戸をはじめとして多数の建設を行い、被災者への住まいの提供を行ってきた。そのため、仮設住宅からの退去の際には高齢者等に公営住宅等整備を実施したり、自力で引越しが困難な世帯に対して、引越しボランティア等の手配を積極的に取り組んでい

た。

本市においても、134団地、7153戸の仮設住宅を建設し、4700戸の復興公営住宅を予定していることから、芦屋市の取り組みを参考にしながら、事業を推進していくよう、当局に提言していききたい。

また、芦屋市では、平成10年復興住宅への入居完了時に生活保護世帯が約2倍になったことから、本市においてもなんらかの調査が必要ではないかと感じられた。



芦屋市役所にて担当者より説明を受ける

石巻市議会豆知識



Q 特別委員会とは？

A 特別委員会は、常任委員会及び議会運営委員会のほかに、必要に応じて特定の事件を審査するために臨時に設置された委員会です。

本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)

視聴の仕方は、市議会ホームページの

『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。



※平成29年第4回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
12月7日(木)	午後1時～	本会議(開会、提案理由説明)
12月8日(金)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
12月12日(火)	午前9時～	総務企画委員会
12月12日(火)	午後1時30分～	環境教育委員会
12月13日(水)	午前9時～	保健福祉委員会
12月13日(水)	午後1時30分～	産業建設委員会
12月18日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月19日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月20日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月21日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月22日(金)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

常任委員会行政視察報告会を開催します

総務企画委員会

山口県 周南市

- ・公共施設再配置計画に向けた取り組みについて

鹿児島県 霧島市

- ・移住・定住促進に向けた取り組みについて

保健福祉委員会

岐阜県大垣市

- ・「地域包括ケアの推進」について

大阪府箕面市

- ・「保育環境の整備・拡充」について

環境教育委員会

愛知県 豊橋市

- ・プログラミング教育について
- ・英語教育推進特区「英会話のできる豊橋っ子」について

岡山県 倉敷市

- ・倉敷市太陽光発電型プログラム型排出削減事業(くらしきサンサン倶楽部)について

産業建設委員会

沖縄県宜野湾市

- ・企業誘致と支援策などの取り組みについて

沖縄県大宜味村

- ・地域資源を活かした観光の推進について

多くの皆様の傍聴をお待ちしております。詳細日時については、議会事務局へお問い合わせください。
※詳細が決定次第、議会ホームページにも掲載いたします。

議会の動き

8月

- 1日 石巻川開き祭り「大漁踊り」
- 3日 千葉県鴨川市議会行政視察来石
- 4日 岩手県大槌町議会行政視察来石
- 9日 千葉県野田市議会行政視察来石
- 10日 山口県下松市議会行政視察来石
石巻市歩きたばこ等マナー条例の制定に向けた意見交換会
- 18日 大分県大分市議会行政視察来石
- 24日 議員と石巻を考える女性の会との懇談会
- 29日 神奈川県横浜市議会行政視察来石
- 30日 大阪府大阪市議会行政視察来石



9月

- 4日 議会運営委員会
- 7日 第3回定例会開会(提案理由説明)
各常任委員会
議員政策研究会第2分科会
- 8日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
- 11日 総務企画委員会現地視察
- 12日 環境教育委員会現地視察
総務企画委員会書面審査
- 13日 保健福祉委員会現地視察
環境教育委員会書面審査
- 14日 産業建設委員会現地視察
保健福祉委員会書面審査
- 15日 産業建設委員会書面審査
- 19日 議会運営委員会
広報広聴委員会
- 21日 本会議(一般質問)
議員政策研究会第2分科会
- 22日 本会議(一般質問)

- 25日 本会議(一般質問)
総合防災対策特別委員会
地方創生推進特別委員会
東日本大震災復興創生特別委員会
- 26日 本会議(一般質問)
議員政策研究会全大会
- 27日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
議場コンサート実行委員会

10月

- 3日 ニュー石巻行政視察(～6日)
仙台市議会正副議長来訪
- 4日 静岡県小山町議会行政視察来石
- 5日 石川県かほく市議会行政視察来石
- 11日 東北市議会議長会事務局職員
研修会(～12日)
- 12日 岐阜県高山市議会行政視察来石
茨城県牛久市議会行政視察来石
- 13日 福岡県宗像市議会行政視察来石
神奈川県相模原市議会議長敬訪
- 16日 全国市議会議長会正副議長による被災地
視察
- 17日 総務企画委員会行政視察(～19日)
環境教育委員会行政視察(～19日)
保健福祉委員会行政視察(～19日)
産業建設委員会行政視察(～19日)
- 20日 愛知県安城市議会正副議長来訪
議会運営委員会
総合防災対策特別委員会視察
- 24日 島根県大田市議会行政視察来石
- 26日 岐阜県山県市議会行政視察来石
- 31日 大分県佐伯市議会行政視察来石

第3回定例会に提出された陳情

■『全国森林環境税の創設に関する意見書採択に関する陳情』

(提出者) 全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣 一 徳

■『石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂中瀬再建事業に反対し、他所に移転することを求める陳情』

(提出者) 邊 見 清 二

■『旧ハリストス正教会教会堂の中瀬再建条件の見直しに関する陳情』

(提出者) 国道45号撮影班 PR45
代表 新 藤 典 子

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。

石巻市議会『第22回議場コンサート』

市議会では、市民の皆様にも、議会活動への理解を深めていただくために、議場コンサートを開催いたします。

※当日は、午後1時から、第4回定例会本会議が行われる予定ですので、ぜひこの機会に併せて傍聴してください。

と き 12月7日(木) 第4回定例会初日
午後0時20分～午後0時40分

と ころ 石巻市議会議場

出演者 レッド バレッツ

入場料 無料

出張 市議会 なんでも懇談会

(平成29年度議会報告会)

石巻市議会では、より市民に身近な議会にしていくため、平成29年度なんでも懇談会を以下の日程で開催します。

このなんでも懇談会は、議員が4班に分かれて地域に出向いて行うもので、市民の皆様にご覧の議会活動を知っていただくとともに、市政や議会活動に対するご意見やご提言、地域における課題などを伺い、今後の議会活動において市政への政策提言などを行うために開催するものです。多くの皆様のご参加をお待ちしておりますので、どうぞ、お気軽にお越しください。

日 時	会 場	出席予定議員
11月21日(火) 午後1時30分 ～午後3時	石巻市役所 議会第1・第2委員会室	木村 忠良 阿部 正春 奥山 浩幸 阿部 利基 阿部 正敏 山口 荘一郎 首藤 博敏 櫻田 誠子
	河北総合センター 集いの部屋	安倍 太郎 阿部 欽一郎 森山 行輝 後藤 兼位 千田 直人 高橋 栄一 渡辺 拓朗
	遊楽館 大会議室	楯石 光弘 佐藤 雄一 大森 秀一 近藤 孝 阿部 浩章 千葉 眞良 水澤富士江
	北上保健医療センター	阿部 久一 遠藤 宏昭 高橋 憲悦 西條 正昭 青山 久栄 伊藤 啓二 庄司 慈明

■今後も各地で開催する予定です。

編集後記

9月議会は汗をかきかき議会に通いました。

編集後記を書いている今は、季節が一気に進んで秋の香りを放っていた金木犀も散り、ストーブをつけています。台風21号による、大雨・強風で被害もできました。養殖などにも大きな被害がありました。心からお見舞いを申し上げます。

突然の解散・総選挙、そして県知事選挙も終わりました。国民、県民が安心して暮らせるようになるよう願います。なんといいても、被災地のくらしと生業を忘れない政治を行ってほしいものです。

9月決算議会では、注目された病院会計も認定されました。厳しい内容ですが、生まれたての市立病院を市民皆で育てていきたいと思えます。同時に、議会として厳しいチェックをまいります。

寒さに向かう時節、皆さまくれぐれもご自愛くださいませ。

広報広聴委員会 委員 水澤富士江

表紙から



桃生幼稚園には、4歳児の「ちゅうりっぷ組」15名、「たんぽぽ組」14名と5歳児の「ひまわり組」18名、「ばら組」16名が在籍しています。

撮影に伺った日は、「消防自動車写生会」がありました。消防車や救急車の説明に質問をしながら熱心に聞いていました。

DATA 市総人口：146,516人【男：71,283人 / 女：75,233人 / 世帯数：61,268世帯(平成29年9月30日現在)】